



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月26日

上場取引所 東 大

上場会社名 日立金属株式会社

コード番号 5486 URL <http://www.hitachi-metals.co.jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長

(氏名) 藤井 博行

問合せ先責任者 (役職名) コミュニケーション室長

(氏名) 西家 憲一

TEL 03-5765-4075

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日

平成22年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	254,168	30.2	21,938	—	19,211	—	10,251	—
22年3月期第2四半期	195,276	△44.8	△3,501	—	△6,053	—	△5,680	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	29.08	—
22年3月期第2四半期	△16.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	521,066	214,964	37.5	554.97
22年3月期	517,984	212,783	37.3	548.76

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 195,605百万円 22年3月期 193,423百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
23年3月期	—	6.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	510,000	18.1	38,000	184.6	29,700	196.0	14,000	622.8	39.72

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 ― 社（社名 ）、除外 ― 社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	366,557,889株	22年3月期	366,557,889株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	14,094,863株	22年3月期	14,085,629株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	352,467,810株	22年3月期2Q	352,489,539株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想値と異なる場合があります。前記の予想に関する事項については、【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、緩やかな回復が継続していますが、米国や欧州では失業率が高止まりし、中国でも経済成長がやや緩やかになっております。わが国経済は、着実に持ち直してきておりますが、急激な円高の進行や経済政策の終了等で不透明感が高まっております。

当社グループの関連業界では、自動車は、中国をはじめ新興国の需要が拡大し北米市場も緩やかに増加しました。半導体は、新興国の旺盛な電子機器の需要で回復しました。携帯電話・パソコンは、新興国を中心に回復しました。鉄鋼は、国内は好調ですが、海外の市況は軟調に推移しました。国内住宅着工は、やや持ち直しの動きがありますが、低い状況です。

このような事業環境のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比30.2%増の254,168百万円となりました。また、営業利益は、前年同期比25,439百万円増の21,938百万円、経常利益は、前年同期比25,264百万円増の19,211百万円、四半期純利益は、前年同期比15,931百万円増の10,251百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。

①高級金属製品

当セグメントの売上高は、111,750百万円となりました。また、営業利益は、12,197百万円となりました。

主要製品の売上の状況は以下のとおりです。

<金型・工具用材料>

工具鋼は、主要な用途である自動車用金型の需要がエコカー補助の効果も追い風となり好調でした。

<電子金属材料>

液晶パネル関連材料及び半導体等パッケージ材料は、アジアを中心とした需要で堅調に推移しました。

<産業機器・エネルギー関連材料>

自動車関連材料は、エコカー補助の効果もあり堅調でしたが、エネルギー関連材料は、需要が低迷しました。

<各種ロール>

建設用需要が本格的に回復に至りませんが、緩やかな増加となりました。

<射出成形機用部品>

顧客の中国向け射出成形機の受注が続き、需要が回復しました。

<切削工具>

主要ユーザーである自動車・エレクトロニクス関連産業の生産の回復や在庫調整の進展等により、工具需要は引き続き緩やかに回復しました。

②電子・情報部品

当セグメントの売上高は、65,994百万円となりました。また、営業利益は、7,877百万円となりました。

主要製品の売上の状況は以下のとおりです。

<マグネット>

希土類磁石は、原材料価格高騰の影響があったものの、自動車・家電・パソコン向けが好調に推移し、F A向けも中国・韓国等で設備投資が回復したことにより需要が好調でした。フェライト磁石は、自動車・家電向けの需要が好調でした。

<軟質磁性材料>

アモルファス金属材料は、主要市場である中国、インドの旺盛な需要で大幅に増加し、ソフトフェライトは、家電・車載関係向けが好調となり、ファインメットは、産業機器・車載関係・太陽光発電向けが好調で大幅に増加しました。

<情報通信機器用部品>

携帯電話をはじめとする通信機器や設備、デジタル家電向け等で需要が前年同期並に推移しました。

③高級機能部品

当セグメントの売上高は、76,924百万円となりました。また、営業利益は、5,297百万円となりました。

主要製品の売上の状況は以下のとおりです。

<高級ダクタイル鋳鉄製品>

国内はエコカー補助の効果もあり好調に推移し、また顧客の中国、北米市場を中心とした好調な自動車販売に支えられ、需要は好調でした。

<耐熱鋳造部品>

欧州市場を中心に好調で、需要が大幅に伸長しました。

<アルミホイール>

顧客の中国、北米向けの自動車販売が好調であったため、需要は好調でした。

<各種管継手>

国内建設需要の減少及び設備投資抑制の影響を受け、需要低迷が続きました。

<ステンレス及びプラスチック配管機器>

国内及び米国における住宅着工の不振により、需要低迷が続きました。

<建築部材>

建設・設備投資抑制の影響を受け、需要低迷が続きました。

④その他

当セグメントの売上高は、1,709百万円となりました。また、営業利益は、398百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金が投資活動及び財務活動で使用した資金を上回ったことにより、前連結会計年度末に比べ1,062百万円増加し、44,701百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、27,369百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が18,588百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、8,467百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が8,631百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、15,177百万円となりました。これは主に長期借入による収入16,600百万円があったものの、社債の償還24,895百万円、配当金の支払額2,306百万円及び利息の支払938百万円があったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期第2四半期連結累計期間の業績は、エレクトロニクス関連製品の旺盛な需要に加え、自動車関連分野の需要も好調に推移し、計画に対し順調に推移しました。第2四半期後半より、液晶ディスプレイ関連など、一部のエレクトロニクス関連製品に需要調整の動きがあるものの、自動車関連を中心とした需要は堅調に推移しており、平成23年3月期通期（平成22年4月1日～平成23年3月31日）の業績予想を修正いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①固定資産の減価償却費の算定方法

一部の連結子会社は、固定資産の減価償却費の算定方法について合理的な予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法により算定しております。

②繰延税金資産・負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算出しております。また、前連結会計年度末以降に経営環境等や一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法により算出しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は689百万円であります。

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,951	31,175
受取手形及び売掛金	89,437	90,564
商品及び製品	35,582	32,066
仕掛品	30,412	27,467
原材料及び貯蔵品	32,947	25,191
関係会社預け金	10,166	12,048
その他	22,036	21,857
貸倒引当金	△508	△591
流動資産合計	254,023	239,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	53,449	56,056
機械装置及び運搬具（純額）	72,561	79,059
土地	50,167	50,429
その他（純額）	12,820	12,890
有形固定資産合計	188,997	198,434
無形固定資産		
のれん	42,567	43,995
その他	6,140	6,597
無形固定資産合計	48,707	50,592
投資その他の資産		
投資有価証券	10,777	11,518
その他	20,635	19,775
貸倒引当金	△2,073	△2,112
投資その他の資産合計	29,339	29,181
固定資産合計	267,043	278,207
資産合計	521,066	517,984

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	75,407	67,213
短期借入金	49,163	52,874
コマーシャル・ペーパー	4,000	4,000
1年内返済予定の長期借入金	1,449	1,743
1年内償還予定の社債	5,000	10,000
未払法人税等	7,087	2,081
引当金	187	155
その他	34,641	32,199
流動負債合計	176,934	170,265
固定負債		
社債	24,000	24,000
転換社債型新株予約権付社債	20,105	40,000
長期借入金	52,961	38,047
退職給付引当金	21,838	21,299
その他の引当金	3,401	4,113
その他	6,863	7,477
固定負債合計	129,168	134,936
負債合計	306,102	305,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,284	26,284
資本剰余金	41,243	41,243
利益剰余金	158,606	150,470
自己株式	△10,673	△10,664
株主資本合計	215,460	207,333
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,330	1,861
繰延ヘッジ損益	1	—
為替換算調整勘定	△21,186	△15,771
評価・換算差額等合計	△19,855	△13,910
少数株主持分	19,359	19,360
純資産合計	214,964	212,783
負債純資産合計	521,066	517,984

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	195,276	254,168
売上原価	166,795	197,186
売上総利益	28,481	56,982
販売費及び一般管理費	31,982	35,044
営業利益又は営業損失(△)	△3,501	21,938
営業外収益		
受取利息	184	162
受取配当金	72	78
その他	1,882	1,598
営業外収益合計	2,138	1,838
営業外費用		
支払利息	1,087	880
為替差損	—	1,437
デリバティブ評価損	99	—
その他	3,504	2,248
営業外費用合計	4,690	4,565
経常利益又は経常損失(△)	△6,053	19,211
特別利益		
匿名組合清算益	1,025	—
特別利益合計	1,025	—
特別損失		
減損損失	—	302
事業構造改善費用	3,687	—
関係会社整理損	—	293
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	28
特別損失合計	3,687	623
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△8,715	18,588
法人税等合計	△3,098	7,653
少数株主損益調整前四半期純利益	—	10,935
少数株主利益	63	684
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,680	10,251

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△8,715	18,588
減価償却費	14,899	13,487
のれん及び負ののれん償却額	1,330	1,295
受取利息及び受取配当金	△256	△240
支払利息	1,087	880
売上債権の増減額(△は増加)	△6,077	△2,499
たな卸資産の増減額(△は増加)	16,019	△16,442
仕入債務の増減額(△は減少)	8,286	10,967
未払費用の増減額(△は減少)	△1,023	2,054
その他	41	833
小計	25,591	28,923
法人税等の支払額	△3,395	△2,087
法人税等の還付額	7,307	533
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,503	27,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	427	5
関係会社株式の取得による支出	△159	—
関係会社株式の売却による収入	61	11
有形固定資産の取得による支出	△14,891	△8,631
有形固定資産の売却による収入	191	349
無形固定資産の取得による支出	△664	△597
利息及び配当金の受取額	255	224
その他	△65	172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,845	△8,467
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,957	△2,422
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	3,000	—
長期借入れによる収入	—	16,600
長期借入金の返済による支出	△498	△1,206
社債の償還による支出	△921	△24,895
利息の支払額	△1,134	△938
自己株式の取得による支出	△13	△10
自己株式の売却による収入	2	—
配当金の支払額	△2,115	△2,115
少数株主への配当金の支払額	△336	△191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,972	△15,177
現金及び現金同等物に係る換算差額	△881	△2,663
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,805	1,062
現金及び現金同等物の期首残高	33,476	43,639
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物増減額(△は減少)	△45	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,236	44,701

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、事業別のカンパニー制を採用しており、当社本社に7つの製品・サービス別のカンパニー本部を置き、2つの上場会社グループをあわせた9つの事業体が、それぞれ取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、これらの事業体から構成されておりますが、これらを事業セグメントと認識した上で、集約基準及び量的基準に基づいて集約を行い、「高級金属製品」、「電子・情報部品」及び「高級機能部品」という3つの集約後の事業セグメントを報告セグメントとしております。

「高級金属製品」は、特殊鋼カンパニー・ロールカンパニー・日立ツールグループから構成されており、「電子・情報部品」は、NEOMAXカンパニー・情報部品カンパニー・軟磁性材料カンパニーから構成されており、「高級機能部品」は自動車機器カンパニー・配管機器カンパニー・日立機材グループから構成されております。

2. 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	高級金属製品	電子・情報部品	高級機能部品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	110,827	65,770	76,908	253,505	663	254,168	—	254,168
セグメント間の内部売上高又は振替高	923	224	16	1,163	1,046	2,209	△2,209	—
計	111,750	65,994	76,924	254,668	1,709	256,377	△2,209	254,168
セグメント利益（営業利益）	12,197	7,877	5,297	25,371	398	25,769	△3,831	21,938

報告セグメントに属する主要な製品

報告セグメント	主要製品
高級金属製品	高級特殊鋼（金型・工具用材料、電子金属材料[ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料]、産業機器・エネルギー関連材料）、各種ロール（鉄鋼圧延用・非金属圧延用・非金属用）、射出成形機用部品、構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品、切削工具
電子・情報部品	マグネット（希土類磁石[NEOMAX®]・フェライト磁石等およびその応用品）、情報通信機器用部品（積層部品、アイソレータ）、IT機器用材料・部品、軟質磁性材料（ソフトフェライトコアおよびその応用品、ナノ結晶軟磁性材料[ファインメット®]およびその応用品、アモルファス金属材料[Metglas®]およびその応用品）
高級機能部品	自動車用高級铸件部品（高級ダクタイル鋳鉄製品、耐熱鋳造部品、アルミホイール、その他アルミニウム製品）、設備配管機器（各種管継手、ステンレスおよびプラスチック配管機器、冷水供給機器、精密流体制御機器）、建築部材（内装システム、構造システム、マテハンシステム）

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。